

○中小企業の更なる海外展開支援ニーズの高まりを受け、昨年6月に策定した現行支援大綱を改訂する。

■オールジャパンでの支援体制の強化

《新たな参加者…日本弁護士連合会、国際協力機構(JICA)、海外貿易開発協会(JODC)、海外技術者研修協会(AOTS)》

- ・海外展開総合情報メールマガジンの発行、ワンストップ相談支援の強化(ナビダイヤル新設)【経産省】
- ・JICAの各地域会議への参加
- ・ジェットロと中小機構の地方事務所の機能的統合
- ・支援機関連絡会議を定例化(2ヶ月に1回程度)

【新たな取組のポイント】

■クール・ジャパンを活かしたサービス、食品、環境など、日本の知恵・技・感性を通じた業種別・分野別のマーケティング支援強化

■海外展開に要する資金調達の多様化・資本の充実化

■我が国若手人材を始めとする海外展開人材の育成強化

■ハード・ソフト両面におけるODAの活用も含めた現地事業環境の整備

【具体的取組】

- ・クール・ジャパンを体現するクリエイティブシティの組成を通じた地域資源の発掘・国際的発信【経産省】
- ・卸・小売、生活関連サービス等のサービス産業の海外展開について現地パートナー発掘等一貫した現地支援【経産省・ジェットロ】
- ・環境等のODA分野で、中小企業の優れた製品・技術の採用(平成24年度予算:116億円の内数)【外務省】
- ・在外の日本食レストランを活用した日本食文化の普及強化、農水産物・食品輸出を促進するための体制整備【外務省、農水省、経産省、ジェットロ】
- ・海外展開のための様々な分野でのフィージビリティ調査を支援(24年度末までに合計110社を支援)【経産省・中小機構、外務省・JICA】
- ・技術流出対策を考慮した試作品開発・販路開拓の支援(23年度3次補正:44億円の内数、24年度予算:6億円)【経産省】
- ・中小企業の海外子会社の現地での資金調達が多様化(今国会に中小企業経営力強化支援法案を提出)【経産省】
- ・海外展開を行う中小企業の資本増強の支援(23年度3次補正:25億円、24年度予算:24億円)【経産省・中小機構】
- ・保険料率引下げ、契約金額上限額引上げ等中小企業向け貿易保険商品の抜本的改善【経産省・NEXI】
- ・青年海外協力隊事業で活躍した人材の活用、同事業への中小企業社員の派遣【外務省・JICA】
- ・途上国進出企業への派遣により我が国若手人材の交渉能力強化等を支援(24年度予算:7億円の内数)【経産省】
- ・国際展開に関するアドバイス支援や在外日本人商工会議所とのネットワークを活用した支援【日商】
- ・中小企業の海外展開業務の法的支援【日弁連】、タイ洪水対策への対応【関係機関】
- ・新興国におけるビジネスサポート機能の充実(23年度:チェンナイ(インド)、24年度:ヤンゴン(ミャンマー)にビジネスサポートセンターを新たに設置)【ジェットロ】
- ・二国間政策対話、ODAによるインフラ整備等を活用した事業環境の整備【関係機関】

支援施策を活用する中小企業の立場にたったワンストップ支援体制の充実により、きめ細やかな支援を行う。「ちいさな企業」未来会議」を通じて現場の声を幅広く取り入れる。

中小企業海外展開支援会議のこれまでの取組

○中小企業の海外展開支援に対するニーズの高まりを受け、一昨年10月に経済産業大臣を議長とする「中小企業海外展開支援会議※」を設置。昨年6月に支援大綱を取りまとめ。

※構成員 経済産業省、金融庁、外務省、農林水産省、政府関係団体(ジェトロ、中小機構、NEXI)、中小企業団体(日商、全国連、全国中央会)、民間金融機関、政府系金融機関(日本公庫、商工中金、投資育成会社)等

中小企業海外展開支援大綱（平成23年6月）

【支援体制の構築】

1. 政府及び各機関(独法・中小企業団体・金融機関)の広範な連携
2. 地域における各機関の有機的連携(地域支援会議の設立)
3. 海外に及ぶ支援体制の充実(在外公館・ジェトロ・在外日本人商工会議所等)

【重点課題(5つの柱)】

1. 情報収集・提供
2. マーケティング
3. 人材の育成・確保
4. 資金調達
5. 貿易投資環境の改善

【具体的取組】

- 必要な情報をきめ細かく提供、支援記録の共有による一貫支援
→様々なテーマのセミナーを23年度は700回開催、25年度末までに2,500回開催など
- 商品開発、海外展示会への出展、インターネット活用による支援
→海外における支援コーディネーターの増強、招聘する海外バイヤーの拡充など
- 海外展開に対応できる人材の育成、確保に関する支援
→海外事業管理責任者、海外取引実務者に対する研修を強化など
- 金融面の相談体制の充実、資金調達の円滑化
→商工中金の国内外サポートデスク設置、海外銀行へのジャパンデスク設置など
- 海外拠点設立情報の提供、税務・労務・知財等の支援
→約100都市の投資コスト比較調査の実施、労務、法務等の専門家の確保など

①主要支援機関の行動計画

ジェトロ、中小機構、NEXI等の主要支援機関が行動計画を策定。

②各地域の行動計画

各経産局を中心に、地域支援機関の参加を得て設置した支援協議会が地域ごとの行動計画を策定。

③各省庁の取組

【経済産業省の行動計画】各省庁とも連携して、中小企業の海外展開を支援。

大綱・行動計画は、中小企業の要請や国内外の変化に的確に応えるため、適切に見直し・改訂を実施。